


## 株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は 日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) <a href="http://www.kel.co.jp/kel.html">http://www.kel.co.jp/kel.html</a>
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	
期末配当	毎年3月31日	および	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株	口座管理機関	

### お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未済株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井 住友信託銀行株式会社にお申出ください。



### KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



# 第49期

## 報告書

平成28年4月1日から | 証券コード  
平成29年3月31日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION  
PARTNER**

**KEL**  
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



代表取締役会長  
酒井 峰夫

代表取締役社長  
菊川 泰宏

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。当社グループの第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識の高まりに対するセキュリティ分野のビジネスや、オンプレミス（自社運用）とクラウドを組み合わせた柔軟なインフラ環境、いわゆるハイブリッド・クラウドに関するビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

また平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社につきまして、資産と事業を抜本的に見直し、本社ビル・独身寮の売却や人的資源の適正化と、事業領域の取捨選択を行い、安定した収益が見込める事業体制への転換を推進いたしました。その結果、当社グループの業績は増収増益となりました。

今後も株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって邁進していく所存でございます。

期末配当金につきましては、当期の利益面における業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株当たり50円とすることにいたしました。

株主の皆様のみますご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役会長 最高経営責任者 酒井 峰夫  
代表取締役社長 最高執行責任者 菊川 泰宏

## 平成29年3月期決算ハイライト

### 収益の状況

当連結会計年度における国内経済は、政府・日銀による各種経済政策の効果を背景とした、企業収益および雇用情勢の改善に支えられ、景気はおおむね回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気下振れへの懸念や、米国新政権の政策動向など、海外経済に対する不確実性などにより、先行きは一層不透明感を増しております。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資を中心に、市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識の高まりに対するセキュリティ分野のビジネスや、オンプレミス（自社運用）とクラウドを組み合わせた柔軟なインフラ環境、いわゆるハイブリッド・クラウドに関するビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

また平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社につきまして、資産と事業を抜本的に見直し、本社ビル・独身寮の売却や人的資源の適正

化と、事業領域の取捨選択を行い、安定した収益が見込める事業体制への転換を推進いたしました。これに伴い、固定資産売却益5億1千7百万円および事業構造改善費用4億9千8百万円を特別損益に計上いたしました。

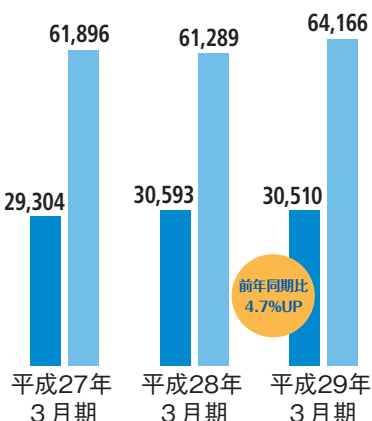
一方、平成26年より当社基幹システムの更改を請負先の指導の下、進めてまいりましたが、品質および納期について重大な債務不履行が発生したため、請負先との契約を解除し、既払代金の返還を求めるとともに、開発の遅れによって被った損害の賠償を求める訴訟を提起することを決議いたしました。同プロジェクトにおいて資産計上を行った開発費用等6億5千6百万円についてはすべてを損失処理いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、641億6千6百万円となり、前年同期比28億7千7百万円（前年同期比4.7%増）の増収、営業利益は、84億8百万円となり、前年同期比20億1千7百万円（前年同期比31.6%増）の増益、経常利益は、84億8千4百万円となり、前年同期比19億6千8百万円（前年同期比30.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、52億6千4百万円となり、前年同期比11億9百万円（前年同期比26.7%増）の増益となりました。

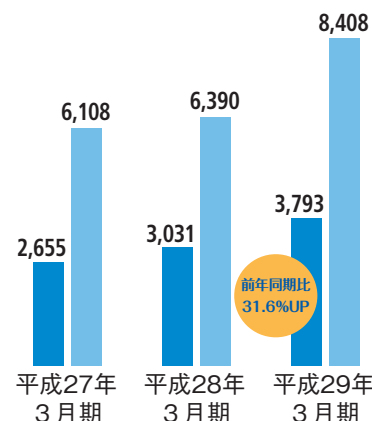
### 決算ハイライト ■上期 ■通期 (単位：百万円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	61,896	61,289	64,166	2,877	4.7%
営業利益	6,108	6,390	8,408	2,017	31.6%
経常利益	6,255	6,516	8,484	1,968	30.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,467	4,155	5,264	1,109	26.7%

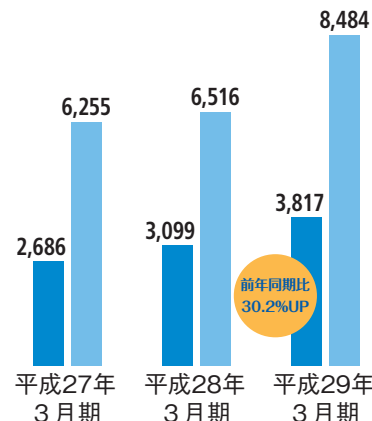
#### 売上高



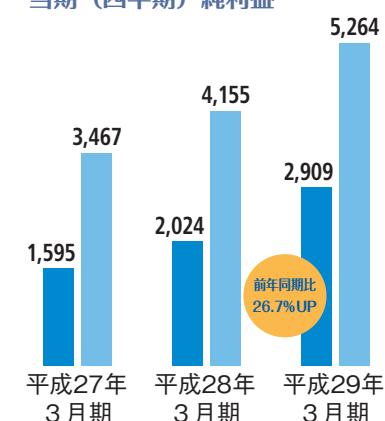
#### 営業利益



#### 経常利益

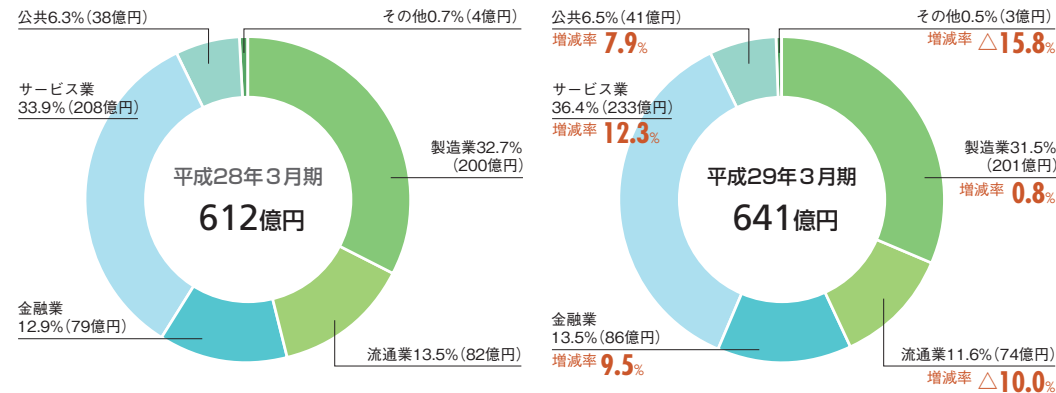


#### 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益

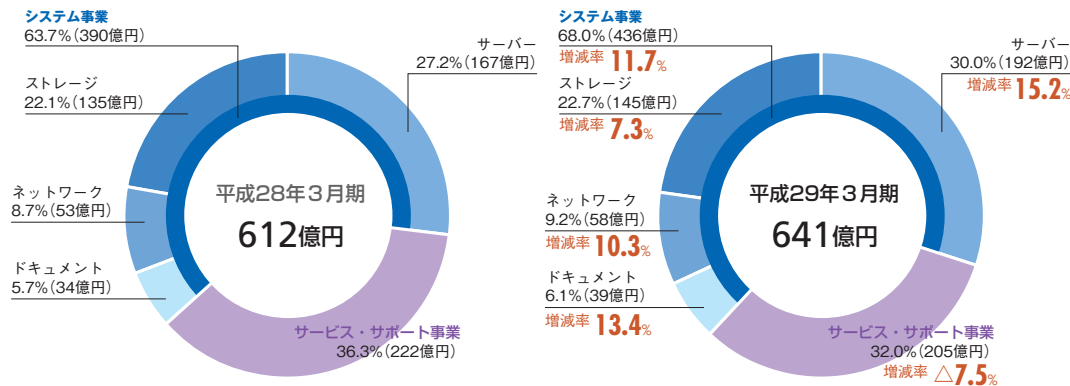


# 平成29年3月期決算ハイライト

## 業種別売上高構成比率



## 事業別売上高構成比率



## セグメントの状況

### ●システム事業

サーバー関連事業における大型案件の獲得や、製造業や情報通信業向けのストレージ関連事業が堅調に推移したことから、システム事業の売上高は、436億9百万円となり、前年同期比45億4千9百万円(前年同期比11.7%増)の増収となりました。

### ●サービス・サポート事業

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上は好調に推移しましたが、プリンター関連の保守契約売上が減少したことなどにより、サービス・サポート事業の売上高は、205億5千7百万円となり、前年同期比16億7千2百万円(前年同期比7.5%減)の減収となりました。

## 財政状態

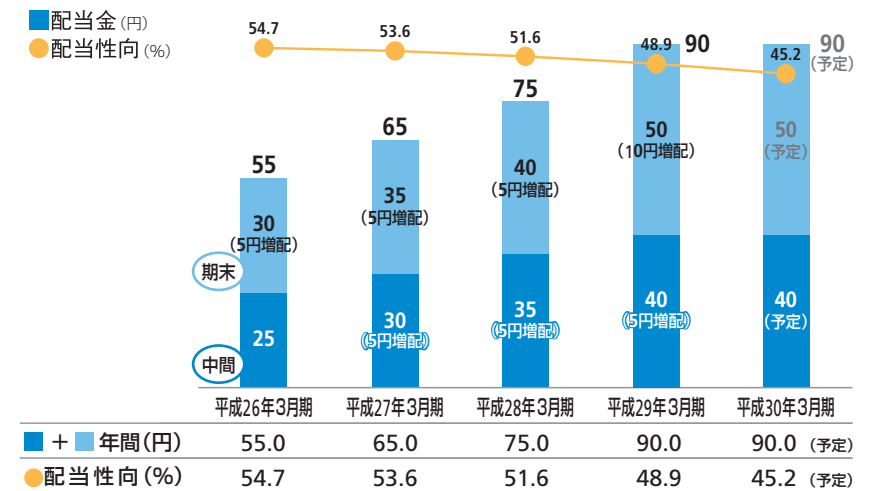
(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	55,274	61,193	5,918	10.7%
純資産	38,657	41,999	3,341	8.6%
自己資本比率	69.8%	68.5%	△1.3 ポイント	△1.9%
1株当たり純資産(円)	1,349.64	1,466.76	117.12	8.7%

## 配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成29年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき10円増配し、50円に修正いたしました。また、平成28年12月に40円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は90円となります。



## 次期見通し

当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど従来からの当社の強みの深耕を図るとともに、ハイブリッド・クラウドやセキュリティといった成長著しい分野を中心に、構築から運用・保守まで一貫したワンストップ・サービスの提供を可能にする「グループ総合力」をさらに伸長することにより他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。

以上により、当社グループの平成30年3月期の業績見通しは右記を予定しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期見通し
売上高	30,593	61,289	30,510	64,166	65,000
営業利益	3,031	6,390	3,793	8,408	8,650
経常利益	3,099	6,516	3,817	8,484	8,700
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,024	4,155	2,909	5,264	5,700

### 中期経営計画 (平成29年3月期～平成31年3月期)

#### 重点施策

- 1 仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤を拡大
- 2 お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供
- 3 グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進
- 4 海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立

#### 目標の経営指標に対する進捗

##### 目標

平成31年3月期  
連結経常利益 **73**億円

ROE：毎期 **10%**以上

継続的な安定した配当による  
株主への利益還元

##### 平成29年3月期実績

連結経常利益 **84**億円


ROE：**13.1%**

年間配当金 **90**円  
前期比15円増配

### 連結子会社：日本オフィス・システム株式会社の改革

平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社の経営について抜本的な見直しを行い、安定した収益が見込める事業体制への転換を推進いたしました。

#### 日本オフィス・システム株式会社

 日本オフィス・システム株式会社

設立：昭和57年10月1日

事業内容：サービス・サポート事業

代表取締役社長：戸田 克則

平成27年7月にTOBにより完全子会社化。



#### → 改革のポイント

##### 事業領域の集中と選択

→ 高収益や成長が見込める事業の取捨選択および経営資源の集中

##### 資産や人的資源を事業規模にあわせて適正化

→ 本社ビル・独身寮の不動産売却、関西支店の閉鎖、人員の適正配置

##### 本社の移転

→ 平成29年5月に本社ビルを江東区・潮見から江東区・木場へ移転

##### KELグループにおける連携強化、シナジー追求

→ グループ間での案件進捗共有、オフィス共有や人材交流を推進

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第48期 平成28年3月期	第49期 平成29年3月期
(資産の部)		
流動資産	48,986	56,805
固定資産	6,287	4,387
有形固定資産	2,838	1,353
無形固定資産	864	385
投資その他の資産	2,584	2,649
資産合計	55,274	61,193
(負債の部)		
流動負債	13,394	16,392
固定負債	3,222	2,801
負債合計	16,617	19,194
(純資産の部)		
株主資本	38,808	41,784
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	7,112	7,112
利益剰余金	22,693	25,670
自己株式	△28	△29
その他の包括利益累計額	△211	161
その他有価証券評価差額金	101	251
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	99	80
退職給付に係る調整累計額	△413	△170
非支配株主持分	59	52
純資産合計	38,657	41,999
負債純資産合計	55,274	61,193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、568億5百万円となりました。これは、現金及び預金が53億3千万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.2%減少し、43億8千7百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

## 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、163億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、28億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億2千万円減少したことなどによります。

## 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、419億9千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益52億6千4百万円の計上および配当金22億8千7百万円の支払いにより、利益剰余金が29億7千6百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から68.5%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第48期 平成28年3月期	第49期 平成29年3月期
売上高	61,289	64,166
売上原価	44,813	45,757
売上総利益	16,475	18,409
販売費及び一般管理費	10,084	10,001
営業利益	6,390	8,408
営業外収益	140	83
営業外費用	14	6
経常利益	6,516	8,484
特別利益	1	537
特別損失	14	1,170
税金等調整前当期純利益	6,503	7,852
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,838
法人税等調整額	57	△266
当期純利益	4,170	5,280
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155	5,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第48期 平成28年3月期	第49期 平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	△2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,389	5,330
現金及び現金同等物の期首残高	27,486	29,876
現金及び現金同等物の期末残高	29,876	35,206

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が24億7百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あったことなどにより、62億1千8百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が65億3百万円あった前年同期(50億6千6百万円の資金の獲得)に比べ、仕入債務の増加が16億1千2百万円あったことなどにより、資金の獲得額が11億5千2百万円増加しました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付けによる支出が8億8千9百万円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あったことなどにより、14億4千万円の資金の獲得となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あった前年同期(1億7千1百万円の資金の使用)に比べ、資金の獲得額が16億1千1百万円増加しました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを22億8千7百万円実施したことなどにより、23億8百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が20億1百万円であった前年同期(24億7千9百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億7千万円減少しました。

## 【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



公益財団法人 がん研究会目録贈呈式



公益社団法人 兵庫県緑化推進協会目録贈呈式



公益社団法人 愛知県緑化推進委員会目録贈呈式

## 【ご報告】

昨年の株主総会より、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただきました。

お土産相当額は日本赤十字社の東日本大震災義援金と国境なき医師団の国際医療支援寄付金にあてさせていただきましたのでご報告申し上げます。



特定非営利活動法人 国境なき医師団感謝状



日本赤十字社受領証

## 会社情報／株式の状況 (平成29年3月31日現在)

### 会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社  
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.  
 本社 東京都中央区京橋2丁目13番10号  
 電話 (03)5250-6801(代表)  
 設立 昭和43年7月23日  
 資本金 9,031百万円  
 従業員数 435名(単体) 1,358名(連結)  
 ホームページアドレス http://www.kel.co.jp/  
 上場取引所 東京証券取引所 第一部  
 情報通信業 #8096

### 役員 (平成29年6月20日現在)

代表取締役会長最高経営責任者	酒井峰夫
代表取締役社長最高執行責任者	菊川泰宏
専務取締役	戸田克則
専務取締役	作山信好
常務取締役	渡辺亮
取締役	鈴木勝人
取締役	原田雅弘
監査等委員である取締役	高橋薫
監査等委員である取締役(社外)	栗林信介
監査等委員である取締役(社外)	加藤研一
監査等委員である取締役(社外)	藤本光二

### 執行役員 (平成29年6月20日現在)

執行役員	北山昌彦
執行役員	岡崎恭弘
執行役員	大橋隆雄
執行役員	田中康雄
執行役員	近藤壮一

### 主要な事業所

- 技術センター
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌支店
- 仙台営業所

### 関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社

### 株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株  
 株主数 6,357名

### 大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826	2.89
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	528	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY	340	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	277	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	229	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	185	0.64

(注) 持株比率については、自己株式(35,833株)を控除して算出しております。

### 株式の分布状況

